



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月8日  
東

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所  
コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之  
問合せ先責任者 (役職名)管理本部長 (氏名)三品 和久 (TEL) 03(3669)4008  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月12日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績 (平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期 第2四半期	25,819	5.4	2,023	27.8	2,017	27.5	1,374	53.7
28年12月期 第2四半期	24,496	△0.5	1,582	△4.1	1,581	△4.1	894	△15.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期 第2四半期	62.54	—
28年12月期 第2四半期	40.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期 第2四半期	34,051	25,921	76.1
28年12月期	31,362	25,137	80.2

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 25,921 百万円 28年12月期 25,137 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年12月期	—	25.00			
29年12月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,100	1.7	3,600	6.9	3,600	7.1	2,400	10.6	109.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期 2Q	24,182,109株	28年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	29年12月期 2Q	2,212,692株	28年12月期	2,212,460株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期 2Q	21,969,599株	28年12月期 2Q	21,970,175株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(追加情報)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における当社を取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなか、企業収益の改善を背景に設備投資にも持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で当社の主要顧客であります小売業界におきましては、個人消費の節約志向が続くなか、業種・業態を超えた企業間競争の激化など、お客様の事業環境は大きく変化しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画に基づき、安定した利益を確保するため、収益性及び生産性の向上を目的とした社内体制の整備・強化を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は258億19百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は20億23百万円(前年同四半期比27.8%増)、経常利益は20億17百万円(前年同四半期比27.5%増)、四半期純利益は13億74百万円(前年同四半期比53.7%増)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	3,592	14.7	4,587	17.8	994	27.7
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,453	10.0	3,396	13.2	942	38.4
各種専門店	12,022	49.1	12,821	49.7	798	6.6
飲食店	3,949	16.1	2,711	10.5	△1,237	△31.3
サービス等	2,479	10.1	2,302	8.8	△176	△7.1
合計	24,496	100.0	25,819	100.0	1,322	5.4

当第2四半期累計期間における市場分野別の主な状況は、複合商業施設・総合スーパー分野では、消費者ニーズの変化に対応した既存店活性化の取り組みが行われました。また、食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、店舗再編の動きが活発化したこと等により、両分野ともに改装案件による受注が増加いたしました。飲食店分野では、原材料価格の上昇や人手不足によるコスト上昇等から出店抑制の影響を受け、受注が減少いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、340億51百万円（前事業年度比26億89百万円増）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ27億59百万円増加し、231億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が14億49百万円、完成工事未収入金が4億57百万円、未成工事支出金が9億40百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ70百万円減少し、108億86百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が13百万円、無形固定資産が6百万円それぞれ増加したものの、投資その他の資産が90百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、81億29百万円（前事業年度比19億4百万円増）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ18億90百万円増加し、61億85百万円となりました。主な要因は、工事未払金が16億50百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、19億44百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が11百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、259億21百万円（前事業年度比7億84百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が8億24百万円増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ15億69百万円増加し、122億76百万円（前事業年度比14.7%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億71百万円の収入（前年同四半期累計期間は32億10百万円の収入）となりました。主な支出要因は、たな卸資産が9億40百万円増加したこと、及び法人税等の支払が4億98百万円あったことによるものです。主な収入要因は、税引前四半期純利益の計上が20億17百万円あったこと、及び仕入債務が16億50百万円増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円の収入（前年同四半期累計期間は7百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により42百万円、無形固定資産の取得により26百万円を支出したものの、定期預金の払戻による収入が1億20百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億49百万円の支出（前年同四半期累計期間は5億91百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払が5億48百万円あったことによるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,107,073	12,556,900
受取手形	1,603,298	1,419,261
完成工事未収入金	5,399,637	5,857,344
未成工事支出金	2,034,241	2,975,235
材料及び貯蔵品	7,845	7,486
その他	258,864	353,249
貸倒引当金	△5,100	△4,300
流動資産合計	20,405,861	23,165,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,999,083	2,982,122
土地	5,531,601	5,564,647
その他(純額)	181,353	178,320
有形固定資産合計	8,712,039	8,725,090
無形固定資産	117,881	124,813
投資その他の資産		
その他	2,130,913	2,036,252
貸倒引当金	△4,445	—
投資その他の資産合計	2,126,468	2,036,252
固定資産合計	10,956,389	10,886,156
資産合計	31,362,250	34,051,334
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,702,482	3,353,173
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	548,488	777,140
賞与引当金	83,770	225,552
完成工事補償引当金	39,394	37,871
受注損失引当金	28,920	—
その他	1,592,056	1,491,530
流動負債合計	4,295,113	6,185,266
固定負債		
長期末払金	351,157	351,157
退職給付引当金	1,576,442	1,587,713
その他	2,298	5,409
固定負債合計	1,929,898	1,944,280
負債合計	6,225,011	8,129,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,800	3,566,800
利益剰余金	19,534,265	20,359,179
自己株式	△1,728,308	△1,728,650
株主資本合計	24,768,294	25,592,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	368,944	328,920
評価・換算差額等合計	368,944	328,920
純資産合計	25,137,238	25,921,787
負債純資産合計	31,362,250	34,051,334

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,496,857	25,819,615
売上原価		
完成工事原価	21,768,297	22,514,285
売上総利益	2,728,560	3,305,330
販売費及び一般管理費	1,145,886	1,282,287
営業利益	1,582,673	2,023,042
営業外収益		
受取利息	477	510
受取配当金	12,779	11,258
受取地代家賃	10,773	7,423
その他	2,951	2,833
営業外収益合計	26,981	22,026
営業外費用		
支払利息	2,218	2,206
売上割引	12,959	14,306
不動産賃貸費用	4,777	3,473
その他	7,710	7,677
営業外費用合計	27,666	27,663
経常利益	1,581,987	2,017,404
特別損失		
固定資産除売却損	316	0
投資有価証券評価損	119,902	—
特別損失合計	120,219	0
税引前四半期純利益	1,461,768	2,017,404
法人税、住民税及び事業税	581,431	702,844
法人税等調整額	△13,792	△59,595
法人税等合計	567,639	643,249
四半期純利益	894,129	1,374,155

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,461,768	2,017,404
減価償却費	145,356	131,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34,400	△5,245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136,808	141,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,365	11,270
その他の引当金の増減額 (△は減少)	12,134	△30,443
受取利息及び受取配当金	△13,256	△11,769
支払利息	2,218	2,206
売上債権の増減額 (△は増加)	2,671,433	△273,669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,329,161	△940,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	824,598	1,650,690
固定資産除売却損益 (△は益)	316	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	119,902	—
その他	△7,634	△129,849
小計	4,003,453	2,563,400
利息及び配当金の受取額	10,863	9,192
利息の支払額	△2,218	△2,206
法人税等の支払額	△801,292	△498,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,210,805	2,071,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△149,999	—
定期預金の払戻による収入	248,242	120,000
有形固定資産の取得による支出	△86,414	△42,555
投資有価証券の取得による支出	△3,106	△3,155
無形固定資産の取得による支出	△7,077	△26,213
その他	5,480	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,126	47,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△388	△656
配当金の支払額	△591,517	△548,232
自己株式の取得による支出	△88	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,994	△549,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,449	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,623,488	1,569,826
現金及び現金同等物の期首残高	7,761,695	10,707,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,385,183	12,276,900

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。